

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	800	流動負債	196
現金預金	494	買掛金	34
受取手形	3	未払金	16
売掛金	252	預り金	5
仕掛品	35	未払法人税等	21
貯蔵品	0	前受金	34
短期貸付金	12	賞与引当金	81
未収入金	0	受注損失引当金	0
仮払金	0	その他	2
前払費用	0		
固定資産	283	固定負債	426
有形固定資産	5	退職給付引当金	411
建物	0	役員退職慰労引当金	15
備品	4	負債合計	623
無形固定資産	267	純資産の部	
ソフトウェア	261	株主資本	460
その他無形固定資産	5	資本金	300
投資その他の資産	11	資本剰余金	100
投資有価証券	1	資本準備金	100
関係会社株式	4	利益剰余金	60
従業員長期貸付金	0	利益準備金	29
差入保証金	0	その他利益剰余金	30
長期前払費用	0	別途積立金	190
その他投資等	4	繰越利益剰余金	△ 159
貸倒引当金	0	純資産合計	460
資産合計	1,083	負債及び純資産合計	1,083

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 投資有価証券の評価基準および評価方法

時価のないもの……………原価法・移動平均法

(2) 仕掛品の評価基準および評価方法……………主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産……………定率法、なお、当社は法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

② 無形固定資産……………市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法、それ以外は定額法

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 重要な引当金の計上方法

① 賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。

② 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

(6) 収益の計上基準

売上高の計上は、検取引渡基準を採用し、成果の確実性が認められるソフトウェア開発業務については工事進行基準を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物付属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 当期純利益金額

69 百万円